

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	21,637	流 動 負 債	13,042
現 金 預 金	1,500	支 払 手 形	1,144
受 取 手 形	158	電 子 記 録 債 務	3,390
完成工事未収入金	8,132	工 事 未 払 金	4,736
不動産事業等未収入金	12	未 払 金	606
販 売 用 不 動 産	54	未 払 費 用	631
未 成 工 事 支 出 金	1,323	未 払 法 人 税 等	611
不動産事業等支出金	22	未 成 工 事 受 入 金	1,042
材 料 貯 蔵 品	1,266	不 動 産 事 業 等 受 入 金	24
繰 延 税 金 資 産	308	預 り 金	745
親 会 社 預 け 金	8,265	工 事 補 償 引 当 金	68
未 収 入 金	550	工 事 損 失 引 当 金	18
そ の 他	42	そ の 他	20
固 定 資 産	8,547	固 定 負 債	4,697
有 形 固 定 資 産	4,786	再評価に係る繰延税金負債	783
建 物 ・ 構 築 物	809	長 期 未 払 金	122
機 械 ・ 運 搬 具	599	退 職 給 付 引 当 金	3,346
工 具 器 具 ・ 備 品	52	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	30
土 地	3,325	環 境 対 策 引 当 金	0
無 形 固 定 資 産	146	資 産 除 去 債 務 (固 定)	227
ソ フ ト ウ ェ ア	144	そ の 他	185
そ の 他	2		
投 資 そ の 他 の 資 産	3,614	負 債 合 計	17,739
投 資 有 価 証 券	1,918	(純資産の部)	
前 払 年 金 費 用	334	株 主 資 本	10,217
繰 延 税 金 資 産	640	資 本 金	4,500
長 期 保 証 金	505	資 本 剰 余 金	260
長 期 営 業 外 未 収 入 金	15	資 本 準 備 金	260
そ の 他	234	利 益 剰 余 金	5,457
貸 倒 引 当 金	△ 35	利 益 準 備 金	307
		そ の 他 利 益 剰 余 金	5,150
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,150
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,227
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	449
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,778
		純 資 産 合 計	12,444
資 産 合 計	30,184	負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,184

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	36,153	
不動産事業等売上高	215	36,368
売 上 原 価		
完成工事原価	31,415	
不動産事業等売上原価	173	31,588
売上総利益		
完成工事総利益	4,737	
不動産事業等売上総利益	42	4,780
販売費及び一般管理費		2,859
営業利益		1,921
営業外収益		
受取利息配当金	34	
その他の	12	46
経常利益		1,968
特別損失	0	0
税引前当期純利益		1,967
法人税、住民税及び事業税	583	
法人税等調整額	△ 93	490
当期純利益		1,477

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……………	償却原価法(定額法)
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	……………	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	……………	個別法による原価法
材料貯蔵品	……………	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事補償引当金

完成工事及び売上不動産(分譲住宅のみ)の瑕疵担保・アフターサービス等の費用に備えるため、当期完成工事高及び不動産事業等売上高(分譲住宅のみ)に対して、過去一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

期末における受注繰越工事のうち将来損失発生が見込まれ、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物(PCB)の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 連結納税制度の適用

大成建設株式会社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用している。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券	270 百万円
宅地建物取引業法及び特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく保証金として国債を東京法務局に供託している。	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	百万円
建物・構築物	1,495
機械・運搬具	2,736
工具器具・備品	533
計	<u>4,766</u>

3. 保証債務

	百万円
受注先の住宅金融支援機構からの借入及び都市再生機構譲渡代金支払債務に対する保証	73
従業員の財形住宅融資金に対する保証	1
計	<u>75</u>

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記分を除く)

	百万円
短期金銭債権	2,610
短期金銭債務	429

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成17年7月26日)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条4号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行い算出している。
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	▲71 百万円

6. 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は18百万円となっている。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高	22,231	百万円
2. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		百万円
売上高	4,080	
売上原価	27	
営業取引以外の取引高	4	
3. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	18	百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式数	
普通株式	70,356,789 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	配当の原資	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	利益剰余金	300	4円26銭	平成28年7月31日

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産発生主な原因

	百万円
販売用不動産評価損	22
工事補償引当金	21
工事損失引当金	5
未払賞与	179
退職給付引当金	1,046
その他	249
評価性引当額	▲ 202
計	<u>1,320</u>

2. 繰延税金負債発生主な原因

	百万円
前払年金費用	113
その他有価証券評価差額金	198
その他	59
計	<u>371</u>
繰延税金資産の純額	<u>949</u>

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定している。

受取手形、完成工事未収入金及び不動産事業等未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっている。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	1,500	1,500	—
受取手形、完成工事未収入金 及び不動産事業等未収入金	8,302	8,302	—
親会社預け金	8,265	8,265	—
投資有価証券	1,910	1,910	—
資産計	19,979	19,979	—
支払手形	1,144	1,144	—
電子記録債務	3,390	3,390	—
工事未払金	4,736	4,736	—
未払金	606	606	—
預り金	745	745	—
長期未払金	122	122	—
負債計	10,745	10,745	—

(1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金預金、並びに受取手形、完成工事未収入金及び不動産事業等未収入金、並びに親会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額となっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

支払手形、電子記録債務、並びに工事未払金、未払金、預り金、並びに長期未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額となっている。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めていない。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

176円88銭

1株当たりの当期純利益

21円00銭

Ⅷ. その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

千葉工場の場外ストックヤード用敷地について不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得日より6年から8年、割引率は0.26%から0.92%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	百万円
期首残高	52
有形固定資産取得に伴う増加額	174
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>227</u>

2. 減価償却方法の変更による影響

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、当事業年度において、損益に与える影響は軽微である。